

宮崎県施設園芸振興戦略の概要

現状と課題

生産量の減少（安定供給が必要）

○野菜・花き・果樹とも減少傾向（マンゴーのみ増加）

H27/H17	生産量
冬春きゅうり	94%
冬春ピーマン	84%
スイートピー	60%
マンゴー	178%

栽培面積・担い手が減少

- 施設面積(H26)は1,663ha（約10年で△240ha）
- 施設経営体数(H26)は4,832戸（10年で△1,066戸）
- 販売農家数の高齢化率(H27)は54%
- 主力品目においても産地が縮小

H27/H17	栽培面積	農家数
冬春きゅうり	83%	88%
冬春ピーマン	75%	76%
スイートピー	61%	60%
マンゴー	177%	152%

○規模拡大が進んでいない（家族経営中心）

1戸当たり面積	平成17年	平成27年
冬春きゅうり	25a	23a
冬春ピーマン	32a	32a
スイートピー	19a	19a
マンゴー	27a	31a

施設の老朽化・ハウス価格高騰

- 15年以上のハウスが7割、20年以上が5割(H27農済速)
- A Pハウス2号改良型の価格は、10年程で約2倍に高騰

反収の伸び悩み

- 野菜・花き・果樹の反収伸び悩み（H17→H27）
 - ・ピーマン10%増、きゅうり17%増
 - ・マンゴー、スイートピー 伸びていない

環境測定機器等の導入状況（参考）

- 炭酸ガス発生装置導入は258台（61ha）
- 環境測定器は147台(36ha)
- ※高知県の環境制御機器導入23品目167ha

戦略の位置づけ

戦略の期間 H29年～R7年 ※中間R2年

第7次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の重点プロジェクト「生産技術高度化」における施設園芸分野の実行計画として、農業者をはじめ市町村や農業関係団体等の共通指針として示すもの

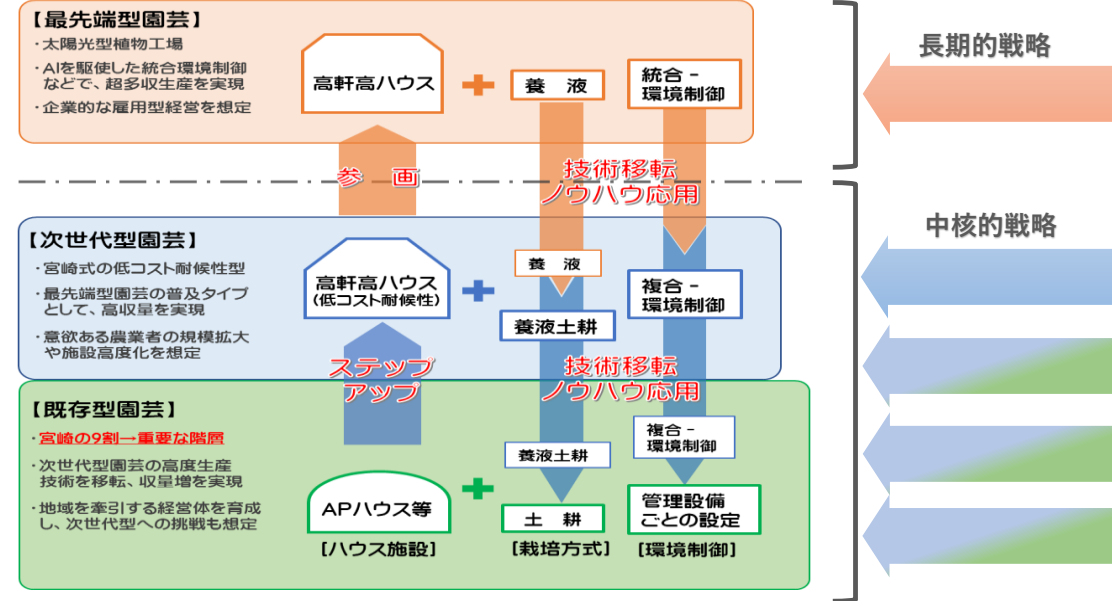
推進体制

生産技術高度化プロジェクトで包括して推進
革新的技術開発等に向けて「みやざきの施設園芸検討会」設置

戦略の目標

技術革新と産地再編により安定供給し続ける全国トップの施設園芸産地づくり

【将来像】



長期的戦略

中核的戦略

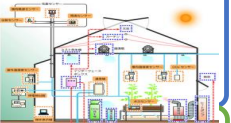
★最先端技術実証ハウス

営振協での最先端技術の研究・開発



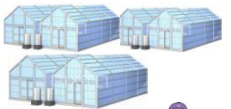
★次世代ハウス・低コスト化

みやざき式低コスト耐候性ハウス



★規模拡大・環境制御技術の普及

産地ビジョン、生産性向上技術



★ハウス再編・団地化

ハウス整備、地域ごとの生産拠点



★担い手育成・就農環境の整備

指導体制強化、就農支援システム

1 生産構造の改革による将来に向けた産地づくり

- ★産地ビジョンに基づく産地改革
 - ・産地ビジョンの共有…生産部会単位での話し合いによる目標設定
 - ・ハウス整備実行計画の作成…地域単位での計画を優先順位付け
- ★経営規模の拡大と団地化の促進
 - ・大規模経営の育成…担い手への集積、機械化・自動化、雇用対策など
 - ・主要品目の団地化…生産拠点の設定、基盤整備や農地集積対策など

2 技術革新による生産性の高い経営体づくり

- ★新たな高度生産技術の確立と普及
 - ・環境制御技術等の普及…ICT等を活用したスマート園芸の標準化を促進
 - ・新たな高度生産技術開発…オランダ方式の技術を移転する実証研究
- ★次世代ハウスの開発と低コスト化
 - ・次世代ハウスの開発…高軒高ハウス規格の検討し、みやざき方式を開発
 - ・低コストハウスの規格化…ハウス価格の低廉化に向けた取組を推進

3 産地に担い手が定着できる仕組みづくり

- ★安心して就農できる環境整備
 - ・受入研修体制の整備…トレーニングハウスや座学による研修内容の充実
 - ・就農定着体制の充実…施設・経営・生活環境への支援、ハウス団地入植
- ★技術・指導者の育成
 - ・指導員等のスキルアップ研修の充実、ICTを活用した情報・技術共有体制

基本方針と具体的取組

ハウス団地化イメージ



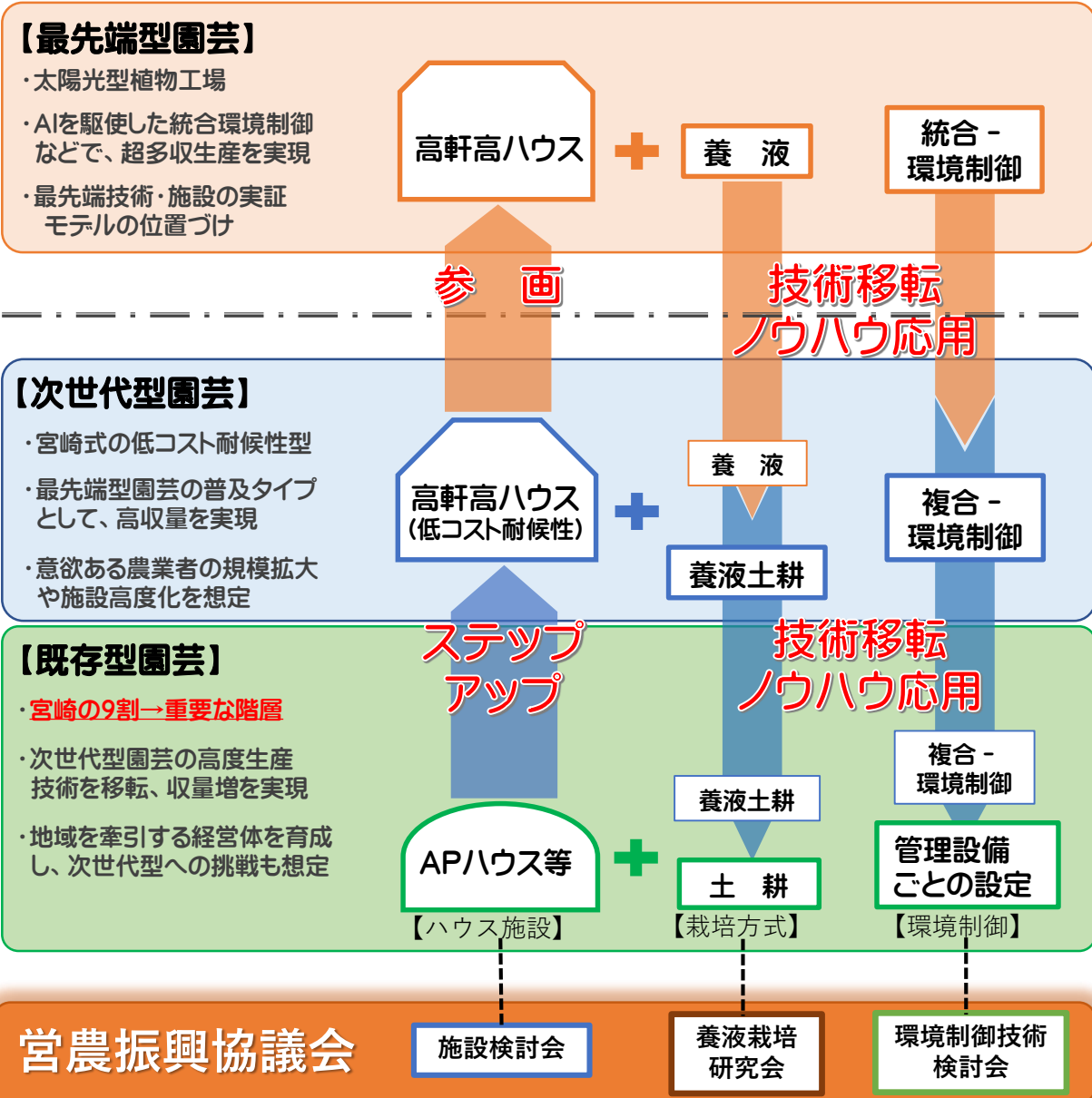
スマート園芸イメージ



施設園芸戦略の取組イメージ

【将来像】 多様な経営体が支える産地づくりと技術革新による生産力向上

【取組のイメージ】



【長期的戦略】

生産性向上につなげる研究・開発



【中核的戦略】

宮崎の生産力を維持する施策・支援



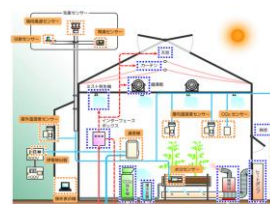
★最先端技術実証ハウス

- 宮振協の組織を活かし、最先端技術の分析・評価を進め、宮崎方式の技術・施設を開発
→ 高軒高ハウスや統合環境制御
- 既設の最先端施設のノウハウも活用



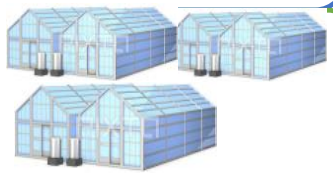
★次世代ハウス・低コスト化

- 宮崎式低コスト耐候性ハウス
→ ハウス関連企業等と連携し、研究開発を進め普及を図る。



★規模拡大・環境制御技術の普及

- 部会単位の産地ビジョン策定
- 生産性向上技術
→ 環境制御技術のソフト・ハード普及を促進する。



★ハウス再編・団地化

- 国庫事業等を活用したハウス整備
- J A 等のリース式入植団地の整備により地域の生産拠点づくりを促進

★担い手育成・就農環境の整備

- 受入から研修・就農までの一体的な支援体制を各地域に構築

